

看護師等修学資金諸手続一覧

(既卒者向け)

| 事由 | 提出書類 | 提出期限 | 備考 |
|---|---|-----------------------|---|
| ○返還猶予中 (毎年度) | ○現況届 | 4月30日(土日祝日の場合は、その前平日) | ・4月1日時点の状況を報告すること。 |
| ○対象施設に5年以上勤務したとき | ○返還債務免除申請書 (第5号様式) ○勤務証明書 (別紙) | 事由発生後速やかに | ・勤務先が2箇所以上ある場合は、それぞれの勤務先で勤務証明書を発行してもらうこと。 |
| ○対象施設を退職したとき ○返還債務の免除を受ける前に業務外の事由により死亡したとき | ○返還申立書 ○返還明細書 (第6号様式) ○返還債務免除申請書 (第5号様式) ○勤務証明書 (別紙) | 同上 | ・勤務実績により、一部返還免除可能。 |
| ○災害、疾病、その他やむを得ない理由により修学資金の返還が困難なとき | ○返還猶予申請書 (第8号様式) ○事実を証明する書類 (診断書、産休・育児休業を証明する書類等) | 同上 | ・返還猶予されない場合もある。 ・経済的な理由での返還猶予は認めていない。 |
| ○住所を変更したとき (連帯保証人を含む) | ○変更届 ○住民票 (変更の事実を証明できるもの) | 同上 | |
| ○改姓したとき (連帯保証人を含む) | ○改姓届 ○戸籍謄 (抄) 本 | 同上 | |
| ○連帯保証人を変更しようとするとき | ○連帯保証人変更承認申請書 (第9号様式) ○住民票、運転免許証の写し等の本人確認書類 | 同上 | ・1人は親族、1人は独立の生計を営み、かつ修学資金の返還債務を負える程度の資力を有している成年者 |
| ○返還方法を変更しようとするとき | ○返還方法変更承認申請書 (第7号様式) | 同上 | |
| ○勤務先を変更したとき | ○変更届 ○勤務証明書 (別紙) ○業務従事届 (別紙 (1)) | 同上 | ・変更前の勤務先で勤務証明書、変更後の勤務先で業務従事届を発行してもらう。 ・ <u>なお、勤務先の変更は返還免除に関わる重要事項であるため、変更する際は必ず連絡すること。</u> |